

様式第1号（第4条関係）

青年等就農計画認定申請書

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

印

(フリガナ)

<名称・代表者>

連絡先 電 話

F A X

携 帯

(生年月日 年 月 日： 歳)

<法人設立年月日>

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第14条の4第1項の規定に基づき、
青年等就農計画の認定を申請します。

様式第2号（第4条関係）

青年等就農計画

就農地		農業経営開始日	年 月 日
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 (<input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 継承する経営での従事期間 年 か月)		
目標とする営農類型			
将来の農業経営 の構想			
	(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)		
		現 状	目 標 (年)
	年間農業所得	千円	千円
	年間労働時間	時間	時間

1 農業経営の規模に関する目標

作目・部門名	現 状		目 標 (年)	
	作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
経営面積合計				

区 分	地 目	所在地 (市町村名)	現 状		目 標 (年)	
所有地						
借入地						
特定作業受託	作 目	作 業	現 状		目 標 (年)	
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
作業受託	作 目	作 業	現 状		目 標 (年)	
	単 純 計					
	換 算 後					
農畜産物の加工・販売 その他の関連・附帯 事業	事 業 名	内 容	現 状		目 標 (年)	

2 生産方式に関する目標

機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数	
	現 状	目 標 (年)

3 経営管理に関する目標

--

4 農業従事の態様等に関する目標

--

5 目標を達成するために必要な措置

事業内容 (施設の設置・機械の購入等)	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等
		年 月 日	千円	

6 農業経営の構成

氏 名 (法人経営にあつては 役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつて は役職)	現 状		見通し	
			担当業務	年間農業 従事日数	担当業務	年間農業 従事日数
				日		日
雇用者	常時雇 (年間)	実人数	現 状	人	見通し	人
	臨時雇 (年間)	実人数	現 状	人	見通し	人
		延べ人数	現 状	人	見通し	人

7 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項

	経 歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 日 ~ 年 月 日
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

※法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成する。

8 技術・知識の習得状況

研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
研修等期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
研修内容等		
活用した補助金等		

※法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成する。

9 他市町村の認定状況

認定市町村名	認定年月日	備 考

様式第3号（第4条関係）

収 支 計 画

			計 画	計 画	計 画	計 画	計 画
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
農 業 収 入	作物（作目）	経営規模					
		生産量					
		売上高					
		経営規模					
		生産量					
		売上高					
		経営規模					
		生産量					
		売上高					
	そ の 他						
	青年就農給付金						
	収入計①（給付金を除く）						
			計 画	計 画	計 画	計 画	計 画
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
農 業 経 営 費	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用経費						
支出計②							
【設備投資】 内容 金額							

所得計 ①－②					
---------	--	--	--	--	--

様式第5号（第4条関係）

同 意 書

静岡市長 様

私は、下記の条件を満たす場合に限り、私の青年等就農計画の申請及び報告に関して提供した個人情報を関係機関に提供することに同意します。

記

- 1 情報の提供を受ける関係機関は、認定新規就農者に対する支援措置を実施する以下の者に限ること。
 - (1) 農林水産省
 - (2) 静岡県
 - (3) 農業委員会
 - (4) 農業協同組合
 - (5) 静岡県青年農業者等育成センター
 - (6) 日本政策金融公庫
 - (7) 静岡県農業信用基金協会
 - (8) 静岡県信用農業協同組合連合会
 - (9) 静岡県農地中間管理機構
 - (10) 農業共済組合
 - (11) その他、認定新規就農者支援に係る団体

- 2 情報の提供を受ける関係機関は、情報提供することに同意を得た関係機関以外の者に対して、情報を開示しないこと。

- 3 情報の提供を受ける関係機関は、支援の実施以外の目的で個人情報を使用しないこと。

年 月 日

住 所

氏 名

印

様式第6号（第4条関係）

青年等就農計画追加資料

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

㊞

(フリガナ)

(生年月日 年 月 日： 歳)

農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。
なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部または全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部または全部を返還することを（保証人の署名または押印を添えて※2）誓約します。

1 メールアドレス

--

2 農業を始めようと思った理由

--

3 「人・農地プラン」への位置づけ等

集落又は地域名等	<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられる見込み
<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農地を借り受けている	

4 給付期間（経営開始型）

年 月 日 ~ 年 月 日

5 過去の研修等の経験（準備型給付期間）

年 月 日 ~ 年 月 日

6 その他

園芸施設共済等への加入 (園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ)	<input type="checkbox"/> 加入している又は 加入予定 (月) <input type="checkbox"/> 加入していない
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付 (例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等)	<input type="checkbox"/> 給付されている <input type="checkbox"/> 給付されていない
青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入	<input type="checkbox"/> 加入している <input type="checkbox"/> 加入していない
世帯全体の所得 ※1	万円

7 保証人 ※2

住 所	印
氏 名	
住 所	印
氏 名	

※1 「世帯」とは本人のほか、同居または生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当し、「所得」とは、地方税法第 292 条第 1 項第 13 号に定める「合計所得金額」をいう。

※2 保証人を立てる場合は記入する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。また、青年等就農計画等の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

様式第7号（第6条関係）

青年等就農計画（変更）認定書

様

あなたから 年 月 日に認定（変更）申請のあった青年等就農計画は、
農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第14条の4第3項（第14条の
5第4項）の規定により、適当であると認定します。

静岡市長

認定番号 :
認定日 : 年 月 日
認定の有効期間 : 年 月 日

様式第8号（第8条関係）

青年等就農計画変更申請書

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

印

(フリガナ)

<名称・代表者>

連絡先 電 話

F A X

携 帯

(生年月日 年 月 日： 歳)

<法人設立年月日>

年 月 日（認定番号 ）に認定を受けた青年等就農計画について、
下記により変更したいので申請します。

記

1 変更箇所

(変更前)

(変更後)

2 変更理由

様式第9号（第9条関係）

農業経営開始届出書

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

㊟

(フリガナ)

<名称・代表者>

連絡先 電 話

F A X

携 帯

(生年月日 年 月 日： 歳)

<法人設立年月日>

年 月 日(認定番号)に認定を受けた青年等就農計画について、
下記により、農業経営を開始したので届出します。

記

農業経営開始日 年 月 日

添付書類

- ・ 農業経営を開始した時期を証明する書類

様式第 10 号 (第 9 条関係)

就農状況報告書

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

印

(フリガナ)

<名称・代表者>

連絡先 電 話

F A X

携 帯

(生年月日 年 月 日 : 歳)

<法人設立年月日>

年 月 日(認定番号)に認定を受けた青年等就農計画について、
次のとおり就農状況報告書を提出します。

1 営農実績報告

作物名（作目名）		作付面積（a）・飼養頭数等	
家 族 労 働 力	氏 名	年齢・続柄等	農業従事日数
雇用労働力		(人・日)	

2 経営規模の報告

経営耕地	区 分	面 積（a）	
	所有地		
	借入地		
作業受託	作 目	作業内容	実 績

3 前年の所得

	万円
--	----

4 農業経営基盤強化準備金（どちらかにチェックする。）

	積み立てている
	積み立てていない

5 地域のサポート体制について

	専属担当者（経営・技術）	専属担当者（営農資金）	専属担当者（農地）
氏名			
職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6 報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

<input type="checkbox"/>	参加した
<input type="checkbox"/>	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回
交流会の内容 （対象者、実施内容など）	

7 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について（どちらかにチェックする。）

<input type="checkbox"/>	加入している
<input type="checkbox"/>	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

8 計画達成に向けた今後の課題

--

様式第 12 号 (第 9 条関係)

決 算 書

			計 画 a	実 績 b	実績/計画 b/a	
農 業 収 入	作物 (作目)	経営規模				
		生産量				
		売上高				
			経営規模			
			生産量			
			売上高			
			経営規模			
			生産量			
			売上高			
	そ の 他					
	青年就農給付金					
	収入計① (給付金を除く)					
			計 画 a	実 績 b	実績/計画 b/a	
農 業 経 営 費	原材料費					
	減価償却費					
	出荷販売経費					
	雇用経費					
支出計②						
【設備投資】 内容 金額						

農業所得計③=①-②			
------------	--	--	--

農外所得④		所得合計③+④	
-------	--	---------	--

様式第 13 号 (第 10 条関係)

青年等就農計画中止届

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

印

(フリガナ)

<名称・代表者>

連絡先 電 話

F A X

携 帯

(生年月日 年 月 日 : 歳)

<法人設立年月日>

年 月 日(認定番号)に認定を受けた青年等就農計画について、
下記により中止するため、青年等就農計画中止届を提出します。

記

1 中止日 年 月 日

2 中止の理由

様式第 14 号 (第 10 条関係)

青年等就農計画休止届

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

㊞

(フリガナ)

<名称・代表者>

連絡先 電 話

F A X

携 帯

(生年月日 年 月 日 : 歳)

<法人設立年月日>

年 月 日(認定番号)に認定を受けた青年等就農計画について、
下記により休止するため、青年等就農計画休止届を提出します。

記

1 休止予定期間 年 月 日～ 年 月 日

2 休止理由

3 再開に向けたスケジュール

年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

添付書類

- ・母子手帳の写し (妊娠・出産により休止する場合)
- ・被災証明等被災が確認できる書類 (災害により休止する場合)

様式第 15 号 (第 11 条関係)

住所等変更届

年 月 日

静岡市長 様

申請者 住 所

(フリガナ)

氏 名

㊟

(フリガナ)

<名称・代表者>

連絡先 電 話

F A X

携 帯

(生年月日 年 月 日 : 歳)

<法人設立年月日>

年 月 日 (認定番号) に認定を受けた青年等就農計画について、
下記により住所等変更届を提出します。

記

変更前	氏 名 住 所 電話番号 その他
変更後	氏 名 住 所 電話番号 その他

様式第 16 号 (第 12 条関係)

第 号
年 月 日

様

静岡市長

青年等就農計画取消通知書

年 月 日付け第 号で認定した、青年等就農計画については、下記のとおり認定を取り消します。

記

1 認定取消日

年 月 日

2 認定を取り消す理由

3 青年等就農計画認定書の返却期限

年 月 日 まで

4 返却先

静岡市経済局農林水産部農業政策課